

令和7年度 会 務 報 告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

土地家屋調査士職務倫理規程の周知徹底、懲戒事例等の情報を収集し、品位を保持し適正な業務を行うよう連絡に努めた。

日調連新人研修が開催された。当会から1名が受講（東京会場）した。

新人研修（東京会場）東京ドームホテル 令和7年9月21日、22日

新人研修（大阪会場）新大阪ワシントンホテルプラザ 令和8年2月22日、23日

2. 制度改正への対応

土地家屋調査士業務に関連する諸般の制度改正に適切に対応するため情報収集を行い、必要に応じて会員への連絡に努めた。

法務局の「相続・登記無料合同相談所」（月1回）が本局及び米子支局で開催され相談員として対応した。

3. 会務運営体制の効率化

Eメール等を効率的に利用することにより、会員への情報伝達の迅速化を図った。

4. 非土地家屋調査士対策

法務局より土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく委嘱を受け、調査を実施した。

令和7年12月12日（本局、倉吉支局、米子支局）調査

令和8年1月20日 報告

5. 渉外に関する事項

(1) 法務局との三者協議会を令和8年1月29日に開催し、意見交換を行った。

（出席団体）鳥取地方法務局、鳥取県土地家屋調査士会、鳥取県司法書士会

(2) 中プロ協議会運営に参画した。

令和7年6月27日、島根県松江市において中プロ総会が開催された。

中プロ会議 会議等記載のとおり

(3) とっとり空き家利活用推進協議会に参画した。

《構成団体》

公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会 一般社団法人鳥取県建築士会
鳥取県司法書士会 鳥取県土地家屋調査士会

《オブザーバー》

鳥取県 輝く鳥取創造本部 中山間・地域振興局 中山間・地域振興課
鳥取地方法務局、県内市町村（協議会参加市町村）

当会より中田洋一会員が企画委員として企画委員会（オンライン会議）に出席した。

6. 境界問題相談センターとっとりへの支援活動

各部と連携して業務推進の支援に努めた。

【センター業務の受理件数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）】

1. 電話、来訪者の総数	12件
2. 受付面談	1件
3. 相談	0件
4. 調停（申立/不応諾）	0件
5. 調査、測量、鑑定	0件

筆界特定制度と土地家屋調査士会ADR制度の連携方策の検討のため、鳥取地方法務局との打合せを3回行った。連携事業として、令和7年12月3日鳥取地方法務局米子支局に於いて「境界問題合同無料相談会」を開催し、3件の相談があった。

7. 大規模災害に対する備え

令和8年1月16日、鳥取県が実施する「災害時応援協定に基づく応援要請訓練」に参加した。

8. 総務関連会議

センター運営委員会	7月2日	12月23日	3月24日
総務部会	1月19日		
鳥取県空き家対策協議会	12月5日	（第5回理事会と同日のため欠席）	

財務部

1. 財政運営に関する事項

（1）収入確保と適正執行

事務局から毎月末日の収支（経理状況）の報告を受けて財務状況を把握するとともに、適正な経理処理及び計画的な予算執行の管理に努めた。

収入確保のため、会費未納入者には適正に対処した。

(2) 経費節減

全科目について経費節減を念頭に予算執行を行った。業務費の中でも支出額の大きい会議費等について、必要最低限の会議開催にとどめるなどして経費の節減に努めるとともに、Zoomによる開催や複数の会議を同日開催するなどして、支出の削減に努めた。

(3) 会費、互助会の検討

前年度に引き続き、財務検討会を開催し、比例会費・固定会費の見直しや中期的な会員数や会費収入のシュミレーションや互助会会計の今後の在り方の検討を行い、その結果を答申書として理事会に提出した。

2. 福利厚生に関する事項

(1) 各種共済制度の加入促進

全国国民年金基金土地家屋調査士支部及び賠償責任保険の加入促進に努めた。

(2) 親睦事業

(公社)鳥取県宅地建物取引業協会と合同でボウリング大会の計画をしたが、場所と日程の調整がつかなかったため、本年度は開催しなかった。

3. 財務関連会議

予算編成会議	2月13日
財務部会	8月6日
財務検討会	7月4日 8月22日

業務部

1. 業務に関する事項

(1) 技術・事務、講演会の開催

①第1回業務研修会

日時・場所	令和7年9月19日 鳥取市民会館 大会議室
研修内容	第一部「旧土地台帳、和紙公図の見方・調べ方」 第二部「国土調査と土地台帳附属地図」 講師：兵庫土地家屋調査士会 紙川敏明氏
出席者	33名

②日調連令和7年度ウェブ研修会

日時・場所 令和7年11月21日 manaable ライブ配信および倉吉体育文化会館
研修内容 「筆界認定に関する表示登記の運用の見直しと現場での運用・事例解説」
講師：山口地方法務局長 田中博幸氏
出席者 8名

③第2回業務研修会

日時・場所 令和8年3月27日 鳥取市市民交流センター多目的室1
研修内容 第一部「受付面談の基礎と実務のポイント」
第二部「受付面談のロールプレイと総括」
講師 大阪土地家屋調査士会 副会長 山脇優子氏
境界問題相談センターとっとり 妹尾真人センター長
出席者 34名

2. 土地家屋調査士実務上の諸問題の検討

(1) 14条地図の成果の利活用に関する事項

地籍調査担当者向けに研修会資料を作成した。

(2) 法務局との表示登記事務打合せ協議会の開催

令和8年2月20日、表示登記事務打合せ協議会を法務局において開催した。

(3) 鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、島根県松江市と街区基準点等の公共基準点使用についての包括承認を受け、基本三角点等を利用した地積測量図作成の促進を図った。

3. 公嘱協会への助言及び協力

公嘱協会理事会に出席し、円滑な協力体制に努めた。

6月13日 7月11日 9月20日 12月11日

4. 会則56条3項 統計に関する件

会員の令和7年分取扱事件年計報告を集計し、年計報告総合計表を連合会に報告した。

5. 調査士CPDへの対応

土地家屋調査士CPD（継続的学習）についてのポイントの管理を継続している。

6. 土地家屋調査士特別研修について

日本土地家屋調査士会連合会第20回土地家屋調査士特別研修が開催された。

鳥取会から1名が受講した。

7. 業務関連会議

業務部会 6月23日 11月10日 3月23日
研修員会 6月23日 11月10日 3月23日

広報部

1. 「無料相談会」について

(1) 令和7年8月3日(日)「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を中部の1ヶ所で開催した。

エースパック未来中心 相談件数 1件

(2) 『空き家・空き土地不動産こまごごと無料相談会』(主催:公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会鳥取本部、とっとり空き家利活用推進協議会 共催:鳥取県土地家屋調査士会他)を東、中、西部の3ヶ所で開催し、土地家屋調査士に関連する相談は下記のとおりであった。

東部	とりぎん文化会館	相談件数	1件	令和7年	6月28日(土)
		相談件数	0件	令和7年	11月11日(火)
中部	エースパック未来中心	相談件数	1件	令和7年	6月27日(金)
		相談件数	0件	令和7年	11月20日(木)
西部	米子コンベンションセンター	相談件数	1件	令和7年	6月24日(火)
		相談件数	1件	令和7年	11月11日(火)

2. 士業団体連絡協議会の活動への参画

《参加団体》

鳥取県土地家屋調査士会 鳥取県司法書士会 鳥取県行政書士会
鳥取県社会保険労務士会 中国税理士会鳥取県支部連合会
鳥取県不動産鑑定士協会 鳥取県弁護士会 鳥取公証人会
鳥取県中小企業診断士協会 日本弁理士会中国会

(世話団体 鳥取県社会保険労務士会)

(1) 令和7年9月1日(月)鳥取ワシントンホテルプラザにおいて第1回「士業団体連絡協議会」が開催され、今年度の事業について協議された。

(2) 「暮らし・経営 なんでも相談」への参加

令和7年10月26日(日)県民ふれあい会館4階研修室において開催した。
調査士への相談は2件であった。

3. 本会WEBサイトを利用した制度PR

本会WEBサイトを利用し、制度PRに努めた。

4. 制度広報の充実を図る

- (1) 日本海新聞の「10月1日は法の日」の企画広告に協賛し、調査士制度のPRに努めた。
- (2) オリジナルポロシャツを希望者へ追加販売した。
- (3) 令和7年9月25日、米子工業高等専門学校建築課3年生を対象に出前授業を実施し、土地家屋調査士の業務や役割について講義を行った。

5. 会報誌「方位」の発行

次のとおり会報「方位」を発行した。

第172号 令和7年 8月 1日発行

第173号 令和7年12月18日発行

第174号 令和8年 2月 6日発行

6. 法テラス対応

令和7年度相談件数 0件

7. 広報部関連会議

広報部会 6月25日 8月30日

会報編集会議 7月9日 11月25日 1月13日

会議等

主催	会議等	年月日	備考	
本会	第79回定時総会	R7. 5. 30	於 鳥取	
	監査会	R7. 4. 10	於 事務局	
	理事会		R7. 4. 23	於 事務局
			R7. 6. 2	於 各事務所(Zoom)
			R7. 7. 4	於 倉吉
			R7. 9. 12	於 各事務所(Zoom)
			R7. 12. 5	於 事務局
	R8. 3. 13	於 事務局		
連合会	第82回定時総会	R7. 6. 17~18	於 東京ドームホテル	
	第1回全国会長会議	R7. 10. 7~8	於 東京ドームホテル	
	第2回全国会長会議	R8. 1. 14~15	於 東京ドームホテル	
	全国広報担当者向けセミナー(電子会議)	R7. 9. 4 R7. 9. 18	於 福山英雄事務所	
中国ブロック協議会	第68回定例総会	R7. 6. 27	於 松江	
	役員会議		R7. 5. 21	於 岡山
			R7. 8. 8	於 山口
			R7. 11. 28	於 広島
			R8. 2. 20	於 山口
中国ブロック協議会担当者会議	R7. 11. 28~29	於 広島		

会員、補助者

調査士会員数			
令和8年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
33名	13名	19名	65名

法人会員数			
令和8年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
0法人	0法人	1法人	1法人

補 助 者 数			
令和8年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
29名	9名	17名	55名

令和7年度における入会退会者	
入 会	退 会
2名	4名